

平成30年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4
・ 注記	5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	7
・ 行政コスト計算書	8
・ 純資産変動計算書	9
・ 資金収支計算書	10
・ 注記	11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
・ 注記	17

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,766	固定負債	10,978
有形固定資産	29,018	地方債	9,065
事業用資産	19,910	長期未払金	0
土地	6,597	退職手当引当金	1,832
立木竹	1,532	損失補償等引当金	0
建物	24,754	その他	81
建物減価償却累計額	△ 14,130	流動負債	1,359
工作物	2,710	1年内償還予定地方債	1,097
工作物減価償却累計額	△ 1,733	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	109
航空機	0	預り金	113
航空機減価償却累計額	0	その他	40
その他	0	負債合計	12,337
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	182	固定資産等形成分	36,276
インフラ資産	8,738	余剰分(不足分)	△ 11,930
土地	2,320		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 31		
工作物	11,613		
工作物減価償却累計額	△ 5,233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	25		
物品	1,147		
物品減価償却累計額	△ 777		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	65		
その他	0		
投資その他の資産	5,683		
投資及び出資金	3,897		
有価証券	45		
出資金	3,852		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	342		
長期貸付金	0		
基金	1,564		
減債基金	455		
その他	1,109		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 120		
流動資産	1,918		
現金預金	278		
未収金	53		
短期貸付金	0		
基金	1,510		
財政調整基金	1,510		
減債基金	0		
棚卸資産	78		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	36,684	純資産合計	24,347
		負債及び純資産合計	36,684

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,341
業務費用	5,743
人件費	1,804
職員給与費	1,431
賞与等引当金繰入額	109
退職手当引当金繰入額	125
その他	139
物件費等	3,807
物件費	2,572
維持補修費	102
減価償却費	1,132
その他	1
その他の業務費用	132
支払利息	92
徴収不能引当金繰入額	1
その他	38
移転費用	4,598
補助金等	2,249
社会保障給付	1,958
他会計への繰出金	387
その他	5
経常収益	421
使用料及び手数料	200
その他	220
純経常行政コスト	9,921
臨時損失	35
災害復旧事業費	17
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18
臨時利益	230
資産売却益	33
その他	197
純行政コスト	9,726

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,932	36,216	△ 12,284
純行政コスト(△)	△ 9,726		△ 9,726
財源	10,107		10,107
税込等	7,708		7,708
国県等補助金	2,399		2,399
本年度差額	381		381
固定資産等の変動(内部変動)		26	△ 26
有形固定資産等の増加		1,372	△ 1,372
有形固定資産等の減少		△ 1,387	1,387
貸付金・基金等の増加		69	△ 69
貸付金・基金等の減少		△ 28	28
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	6	6	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	415	60	355
本年度末純資産残高	24,347	36,276	△ 11,930

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,198
業務費用支出	4,600
人件費支出	1,794
物件費等支出	2,675
支払利息支出	92
その他の支出	38
移転費用支出	4,598
補助金等支出	2,249
社会保障給付支出	1,958
他会計への繰出支出	387
その他の支出	5
業務収入	10,378
税金等収入	7,718
国県等補助金収入	2,238
使用料及び手数料収入	201
その他の収入	221
臨時支出	35
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	18
臨時収入	197
業務活動収支	1,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,284
公共施設等整備費支出	750
基金積立金支出	352
投資及び出資金支出	154
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	308
国県等補助金収入	161
基金取崩収入	47
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	69
その他の収入	0
投資活動収支	△ 976
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,133
地方債償還支出	1,085
その他の支出	47
財務活動収入	842
地方債発行収入	842
その他の収入	0
財務活動収支	△ 290
本年度資金収支額	75
前年度末資金残高	90
本年度末資金残高	165
前年度末歳計外現金残高	117
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	278

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,346	固定負債	17,461
有形固定資産	41,667	地方債	12,945
事業用資産	19,910	長期未払金	0
土地	6,597	退職手当引当金	1,853
立木竹	1,532	損失補償等引当金	0
建物	24,754	その他	2,663
建物減価償却累計額	△ 14,130	流動負債	1,817
工作物	2,710	1年内償還予定地方債	1,393
工作物減価償却累計額	△ 1,733	未払金	138
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	118
航空機	0	預り金	128
航空機減価償却累計額	0	その他	40
その他	0	負債合計	19,278
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	182	固定資産等形成分	47,856
インフラ資産	20,614	余剰分(不足分)	△ 18,119
土地	3,014		
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 535		
工作物	28,877		
工作物減価償却累計額	△ 11,646		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	55		
物品	4,609		
物品減価償却累計額	△ 3,465		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	0		
投資その他の資産	4,598		
投資及び出資金	2,741		
有価証券	45		
出資金	2,696		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	495		
長期貸付金	0		
基金	1,564		
減債基金	455		
その他	1,109		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 202		
流動資産	2,669		
現金預金	887		
未収金	191		
短期貸付金	0		
基金	1,510		
財政調整基金	1,510		
減債基金	0		
棚卸資産	80		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	49,016	純資産合計	29,738
		負債及び純資産合計	49,016

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,293
業務費用	6,926
人件費	1,920
職員給与費	1,535
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	128
その他	139
物件費等	4,734
物件費	3,036
維持補修費	136
減価償却費	1,556
その他	6
その他の業務費用	272
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	2
その他	93
移転費用	7,367
補助金等	5,404
社会保障給付	1,958
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	990
使用料及び手数料	745
その他	245
純経常行政コスト	13,304
臨時損失	38
災害復旧事業費	17
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18
臨時利益	230
資産売却益	33
その他	197
純行政コスト	13,112

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,459	47,918	△ 18,459
純行政コスト(△)	△ 13,112		△ 13,112
財源	13,353		13,353
税収等	8,532		8,532
国県等補助金	4,822		4,822
本年度差額	242		242
固定資産等の変動(内部変動)		△ 96	96
有形固定資産等の増加		1,728	△ 1,728
有形固定資産等の減少		△ 1,853	1,853
貸付金・基金等の増加		69	△ 69
貸付金・基金等の減少		△ 40	40
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	6	6	
その他	3	0	3
本年度純資産変動額	279	△ 61	340
本年度末純資産残高	29,738	47,856	△ 18,119

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,727
業務費用支出	5,359
人件費支出	1,907
物件費等支出	3,181
支払利息支出	177
その他の支出	95
移転費用支出	7,367
補助金等支出	5,404
社会保障給付支出	1,958
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	14,174
税込等収入	8,550
国県等補助金収入	4,611
使用料及び手数料収入	745
その他の収入	269
臨時支出	35
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	18
臨時収入	197
業務活動収支	1,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,678
公共施設等整備費支出	1,165
基金積立金支出	352
投資及び出資金支出	133
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	437
国県等補助金収入	283
基金取崩収入	47
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	69
その他の収入	7
投資活動収支	△ 1,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,414
地方債償還支出	1,366
その他の支出	47
財務活動収入	1,023
地方債発行収入	1,019
その他の収入	5
財務活動収支	△ 391
本年度資金収支額	△ 22
前年度末資金残高	796
本年度末資金残高	773
前年度末歳計外現金残高	117
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	887

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,627	固定負債	21,594
有形固定資産	47,587	地方債	14,550
事業用資産	21,184	長期未払金	0
土地	6,888	退職手当引当金	1,811
立木竹	1,532	損失補償等引当金	0
建物	27,949	その他	5,233
建物減価償却累計額	△ 16,396	流動負債	2,280
工作物	2,847	1年内償還予定地方債	1,597
工作物減価償却累計額	△ 1,819	未払金	372
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	140
航空機	0	預り金	130
航空機減価償却累計額	0	その他	41
その他	0	負債合計	23,874
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	184	固定資産等形成分	54,353
インフラ資産	25,011	余剰分(不足分)	△ 21,830
土地	3,168	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 598		
工作物	32,011		
工作物減価償却累計額	△ 12,711		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,132		
物品	5,831		
物品減価償却累計額	△ 4,438		
無形固定資産	2,572		
ソフトウェア	86		
その他	2,486		
投資その他の資産	2,467		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	505		
長期貸付金	0		
基金	2,108		
減債基金	455		
その他	1,653		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 209		
流動資産	3,771		
現金預金	1,588		
未収金	374		
短期貸付金	0		
基金	1,727		
財政調整基金	1,727		
減債基金	0		
棚卸資産	81		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	56,397	純資産合計	32,523
		負債及び純資産合計	56,397

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,360
業務費用	8,004
人件費	2,333
職員給与費	1,924
賞与等引当金繰入額	139
退職手当引当金繰入額	128
その他	142
物件費等	5,320
物件費	3,269
維持補修費	186
減価償却費	1,807
その他	58
その他の業務費用	351
支払利息	204
徴収不能引当金繰入額	3
その他	143
移転費用	13,356
補助金等	11,389
社会保障給付	1,960
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,350
使用料及び手数料	1,017
その他	334
純経常行政コスト	20,009
臨時損失	38
災害復旧事業費	17
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18
臨時利益	230
資産売却益	33
その他	197
純行政コスト	19,817

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,410	53,978	△ 22,568	0
純行政コスト(△)	△ 19,817		△ 19,817	0
財源	20,169		20,169	0
税金等	13,696		13,696	0
国県等補助金	6,473		6,473	0
本年度差額	352		352	0
固定資産等の変動(内部変動)		226	△ 226	
有形固定資産等の増加		2,390	△ 2,390	
有形固定資産等の減少		△ 2,267	2,267	
貸付金・基金等の増加		214	△ 214	
貸付金・基金等の減少		△ 111	111	
資産評価差額	28	28		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	3	△ 6	
その他	730	112	618	
本年度純資産変動額	1,113	376	738	0
本年度末純資産残高	32,523	54,353	△ 21,830	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,521
業務費用支出	6,172
人件費支出	2,322
物件費等支出	3,492
支払利息支出	204
その他の支出	152
移転費用支出	13,350
補助金等支出	11,383
社会保障給付支出	1,960
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6
業務収入	21,366
税込等収入	13,737
国県等補助金収入	6,229
使用料及び手数料収入	1,043
その他の収入	356
臨時支出	35
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	18
臨時収入	197
業務活動収支	2,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,061
公共施設等整備費支出	1,533
基金積立金支出	500
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	669
国県等補助金収入	506
基金取崩収入	57
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	69
その他の収入	7
投資活動収支	△ 1,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,599
地方債等償還支出	1,552
その他の支出	47
財務活動収入	1,264
地方債等発行収入	1,253
その他の収入	11
財務活動収支	△ 336
本年度資金収支額	279
前年度末資金残高	1,201
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	1,475
前年度末歳計外現金残高	117
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	1,588

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結(33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計)

: 比例連結(14.136%)

京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	: 比例連結 (31.853%)
豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (58.514%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.7%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.69%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.87%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.3917%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0693%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。